

第4章 GDPの決定：製品・サービスの市場

4.1 マクロ経済を構成する3つの市場

第2章では、GDP、貨幣供給量、物価水準が与えられたときに、利率がどのような水準に決定されるかを考察しました。本章では、前章で「すでに決まっているもの」として扱われていたGDPの大きさが、どのような市場でどのように決定されるのかを考察します。予め着地点を示すという目的で先に結論を述べてしまうと、**GDPの大きさは、為替レートを与えられたものとして製品・サービスの需要と供給が一致するような水準に落ち着きます。**

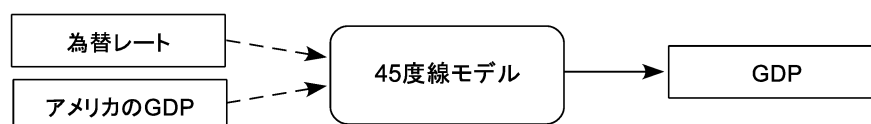


図 4.1: GDP の決定

ところで、製品・サービス市場でGDPの大きさを決める要因である為替レートは、外国為替市場で利率によって決定され、その利率は資産市場でGDPによって決定されます（図 4.2）。注意深い読者は気づいたと思いますが、為替レート・利率・GDPという3つの変数は、お互いに他の変数を決めると同時に他の変数によって決められる関係（これを「相互依存関係」と言う）にあるのです。ここではじめて、皆さんは3つの市場—外国為替市場、資産市場、製品・サービス市場—が互いに影響し合って経済全体が同時的に動いていることを、直観的に理解することができるでしょう。

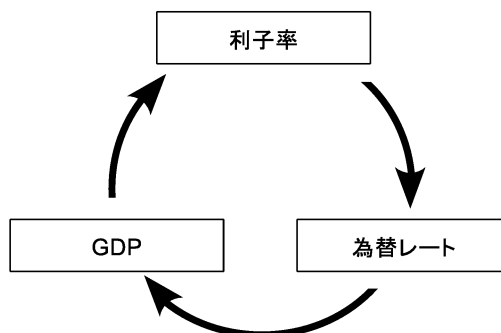


図 4.2: 3つの変数の相互依存関係

具体的に3つの市場が連動する様子を見るのは次章に譲るとして、この章では利率と為替レートを与えられたものとして、製品・サービス市場においてGDPの水準が決定されるメカニズムを考察していきます。

なお、ここでも「需要と供給が一致するように」といういつもの原理が登場します。すなわち、以下では、製品・サービスに対する需要と供給が一致するような水準にGDPが決定されるというストーリーが展開されます。まず、製品・サービスの需要の中身を見ていきましょう。

4.2 製品・サービスの需要

一国内で生産される製品・サービスへの需要は、どのような要因に影響されるのでしょうか。これは、誰が購入するかによって変わってきます。たとえば、政府が製品・サービスの購入を増やす理由と、私たち一般家計が増やす理由とが異なるであろうことは、比較的容易に理解できるでしょう。したがって、製品・サービスの需要の決定要因を考察する際には、需要者によって（すなわち購入目的によって）分けて考えるのが通例です。これは、GDP統計において、国民の支出を支出者によって「消費」「投資」「政府支出」「経常収支」に分けて考えたのと、発想としては同じです（第3章参照）。

- [A] 家計による需要 ⇒ 消費 (Consumption, C)
- [B] 企業による需要 ⇒ 投資 (Investment, I)
- [C] 政府による需要 ⇒ 政府支出 (Government Expenditure, G)
- [D] 外国による需要 ⇒ 貿易収支 (Trade Balance, TB)

以下、それぞれの需要について、どのような要因に影響されるのか確認していきましょう。

4.2.1 家計による需要：消費

ある1年間に家計がどれだけの製品・サービス購入しようとするかは、概ねその年の家計の所得総額に影響されると考えられます。むろん、所得が大きいときは多く購入し、所得が小さいときは購入額を抑えようとするでしょう。ところで、第3章で見たとおり、家計の所得総額はほぼGDPの大きさに一致します。従って、製品・サービスに対する家計の需要はGDPが大きいときほど大きくなる、と考えることができます。GDPと消費のこのような関係を図示したものが図4.3です。

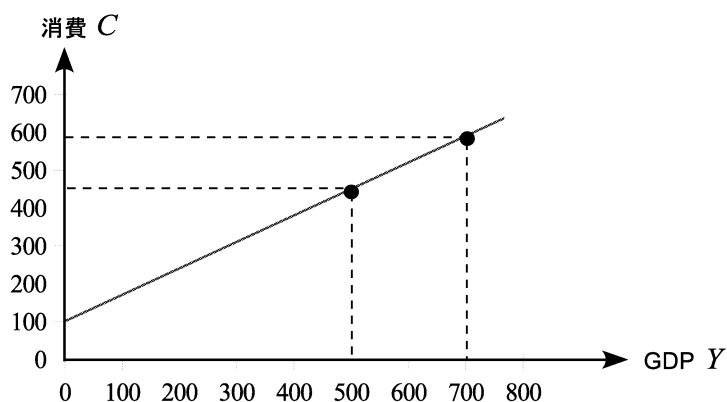


図 4.3: 消費と GDP の関係

図 4.3 には、消費と GDP の関係に関する 3 つの「仮定」が表されています。

仮定 1 GDP が大きいほど消費は大きい。⇔ グラフは右上がり。

仮定 2 GDP がゼロのときも一定量の消費を行う。⇔ 切片が正である。

仮定 3 GDP が1円増えたとき、増えた分全てを消費にまわすことはない。⇔ 傾きが1より小さい。¹

仮定 2 はある意味当然です。たとえ所得がなかったとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定 3 については、次のように考えてみて下さい。すなわち、昨年までは年間所得が 500 万円で、そのうち 450 万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が 501 万円に増えたとしましょう。仮定 3 は、増えた 1 万円をそのまま全部使ってしまう（=今年も 450 万円を製品・サービスの購入にあてる）ことはない、ということの意味をしています。すなわち、所得が 1 万円増えたとしても、増えた分のうち購入にまわすのは一部で、残りは貯蓄するということです。

なお、家計の消費額に影響を与える変数は GDP 以外にも考えられますが、図 4.3 ではそれらの変数は一定として、GDP のみが増えたとき消費がどう変化するかを描いています。たとえば、所得以外に家計の「マインド」も消費支出に影響を与えると考えられます。したがって、GDP が同じ 500 であっても、人々が将来に対してより楽観的な場合には、消費支出は 450 ではなく 490 となるかもしれません（図 4.4）。これは、図でいえば、人々が楽観的な場合にはグラフが上方にシフトすることを意味します。この点は後に重要になってきます。

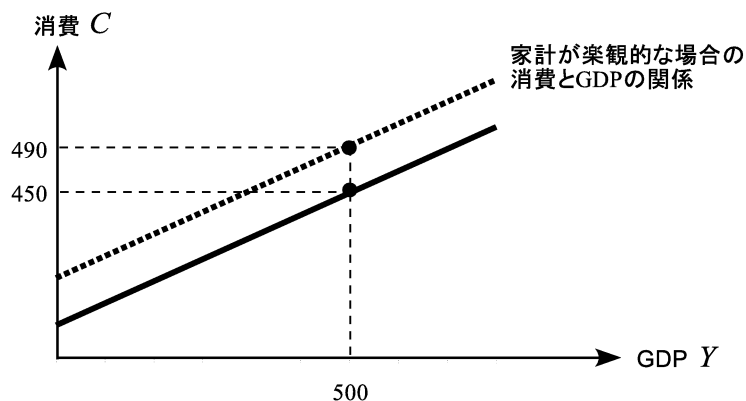


図 4.4: 消費と GDP の関係 (2)

4.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得である GDP に強く影響されることを見ました。では、ある 1 年間に**企業**がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはり GDP に影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入する主な目的は、**将来**の急な需要増に備えて在庫を増やしておくことであったり、やはり**将来**の需要増に備えて生産能力を増強するための機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであって、**今年**の GDP にさほ

¹グラフの傾きとは、横軸の変数（ここでは GDP）が 1 増えたとき、縦軸の変数（ここでは消費）がいくつ増えるかのことであり、視覚的にはグラフの傾斜のこと。

ど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入はGDPに影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDPが500兆円であろうが700兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定（たとえば100兆円）ということです。これは、消費需要と同じ横軸にGDPを測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します²。

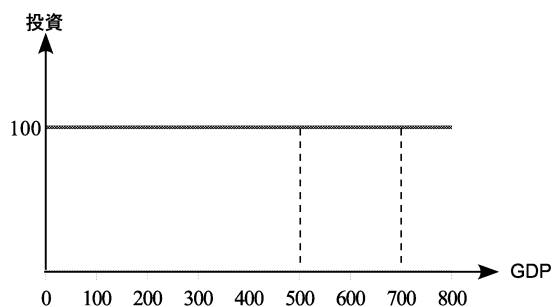


図 4.5: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後10年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を上方修正したとするとどうなるでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やしておいたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう。すなわち、同じGDPの水準でもより多くの購入（たとえば150）を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化すると、在庫購入や設備増強を控えるため、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。

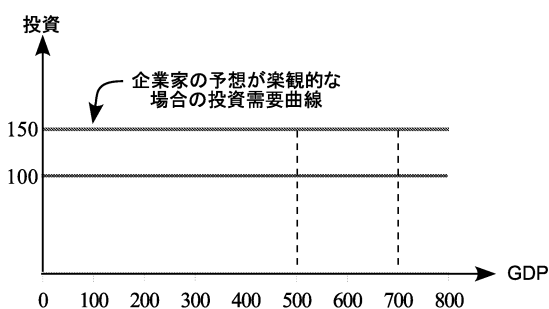


図 4.6: 投資需要曲線のシフト

4.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定がGDPにほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDPの規模には影響されないことを見ていきます。

² グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第3章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として**政策的意図**によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定はGDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません³。GDPが500兆円であろうが700兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば50兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

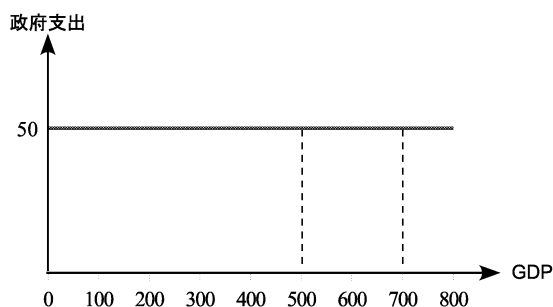


図 4.7: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要性が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じGDPであっても）購入を増やすでしょう（たとえば80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクールダウンさせる必要性が生じたと判断すれば、（同じGDPであっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

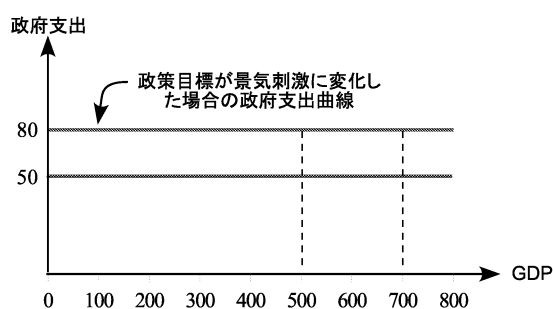


図 4.8: 政府支出曲線のシフト

³ 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収はGDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入もGDPの大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが…）。

4.2.4 外国による需要：貿易収支

4.2.4.1 貿易収支とGDP

我が国の製品・サービスに対する需要を構成する最後の要因、すなわち貿易収支（あるいは純輸出）はGDPにどう影響されるでしょうか。貿易収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの購入（輸出需要）から、日本居住者による外国製品・サービスの購入（輸入需要）を引いたものです。ここで、前者が「日本の」GDPと関係あるとは考えられないので、輸出需要はGDPとは無関係で、GDPが変化しても影響を受けないと考えられます（たとえば150兆円で一定）。これを図示したものが図4.9です。

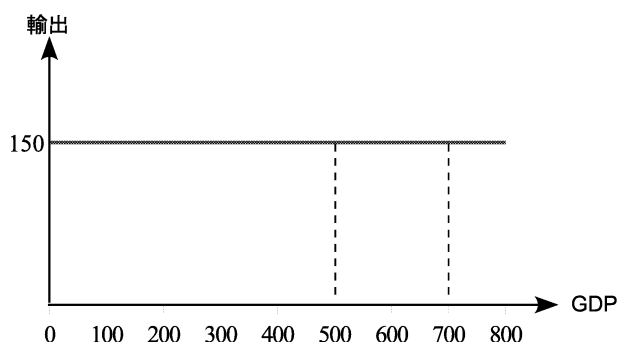


図 4.9: 輸出需要と GDP

一方、輸入需要のほうは日本の居住者による外国の製品・サービスの購入ですから、日本のGDPが強く影響していそうです。外国の製品・サービスを需要するのは、日本の家計・企業・政府です。このうち、家計による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおりGDPに左右されます。一方、企業・政府による需要（外国製品への需要を含む）は、すでに見たとおりGDPには影響されません。以上を考え合わせれば、消費者・企業・政府による外国製品への需要を合計した日本の輸入需要は、日本のGDPに影響されることとなります。しかも、GDPが大きいほど輸入需要が大きいという関係があることとなります（図4.10）。

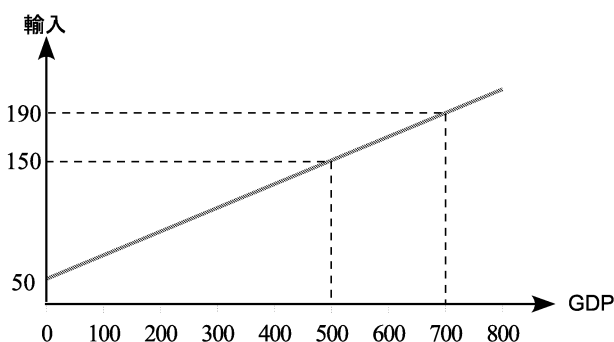


図 4.10: 輸入需要と GDP

さて、貿易収支は輸出と輸入の差額ですから、グラフでは図4.9と図4.10の差として表されることとなります（図4.11）。輸出はGDPに関係なく一定であり、輸入はGDPとともに拡大するため、その差額である貿易収支はGDPとともに減少することとなります。